

『近自然塾』による学生の社会貢献アプローチに関する研究 - 他機関との連携と環境教育支援 -

プロジェクト構成員

山本将功，岩見千津子，赤田佳代，坂本辰徳，高島太郎，
田淵利典，森本隆志，吉田尚美，熊澤未紗，坂中啓太

指導教員

中島敦司（システム工学部）

【演習の背景・目的】

現在の大学が行っている教育プログラムの中では、学生が社会参加をし、自身の専門性を活かせるステージは決して多いとは言えない。しかし一方で、そのような中で大学生の社会貢献活動は、社会学習としての貴重な場であり、近年学生に対する社会的ニーズも高まっていると考えられる。和歌山県においてもこうした社会の流れは例外でなく、マスコミに学生組織の社会貢献活動を取り上げられていることを度々目にするが、「近自然塾」形成は、社会からの要望に沿って活動するのではなく学生が社会に対して積極的にアプローチできるような学生組織づくりから始まった。

近自然塾が発足したのは、和歌山大学内のひとつの研究室からだった。発起人は2004年度現在博士前期課程2年の山本将功氏である。彼の所属する研究室には何かと縁で、「環境」をキーワードにしたイベント情報や、ボランティア情報と社会学習情報が多く提供される。研究室のメンバーはそれぞれ興味がある分野には積極的に参加したい意向があったのだが、個人個人が情報を提供された都度イベントに参加していく方式を取らざるを得なかったために、中途半端な対応で終わってしまうことも少なくなかった。そのため、研究室内のメンバーでは対応しきれない部分は、他の研究室、卒業生の勧誘等して参加するなど適宜様々な対応に追われていた。

研究室に提供されるさまざまな情報は、学生にとって有意義であると思われる情報も多いことから、特定の研究室内で貴重な情報を浪費してしまわずに、できる限り多くの学生へ提供したいという意識も生まれ、研究室外の学生の参加促進へ繋げる方法を模索していた。

そして、研究室のメンバーで議論を重ねた末に考えられたのが「近自然塾」の形成であった。多くの情報を整理し、さまざまな参加者を集うには、研究室という枠組みを越えた組織化が重要であり、組織化することでスムーズな情報の伝達、さらに幅広い分野で活動できる可能性が見いだされたためである。また、組織化に伴って、社会から一方的な情報アプローチに終わらず、他機関と連携し、「近自然塾」としてプロジェクトを企画、参画の可能性も考えられた。

【演習の実施方法】

まず、研究室に提供される情報を、効率的に発信し、広い分野で個人の専門性を活かした活躍を目的に近自然塾を形成した。そして、ひとつの研究室に提供される情報を効率的に共有するために考えたのが、情報端末の活用だった。また、情報の流れを一本化するために、「広報部」を設立、近自然塾のメーリングリストに加入することを原則とする会員制度と、組織の運営に携わる役員を設け、近自然塾によるメーリングリストを運用し、情報発信手法を整えた。

また、近自然塾のメンバーを募集するために、他研究室への呼びかけ、学内ポスター掲示、ピラ配り等行った。

【演習の成果】

近自然塾が発足した6月以降、数ヶ月の間に、会員も徐々に増え続け、2004年3月現在既に50名を突破した。これは組織化と、組織化に伴った情報発信制度の整備と効率的な運用によるものと考えられる。また、会員についても、発足研究室以外への募集の甲斐あって、研究室配属前の学部生、学部には捕らわれない研究室生やゼミ生、卒業生の参加と、一般の会員を巻き込んでいる。特に、メーリングリスト制度として運用されている、携帯電話を主とした電子メールの一斉配布システムによって、非常にスピーディーな情報伝達が行われており、一括した情報伝達、情報の行き違いの防止に効果を上げている。

近自然塾の活動を今回の研究の目的として挙げた学生の社会貢献アプローチという観点から評価すると、組織が大学生の情報提供窓口として機能したことで、大学生の社会貢献活動促進に繋がり、一方で近自然塾が組織として外部団体と連携、提携することで、大学生が地域貢献活動に参画する契機となった。つまり、近自然塾のシステムが機能することで、学生が社会へアクセスする新たな選択肢の提供が可能となったわけである。

ここでは組織としてのシステム整備を行ったことで、学生の社会貢献アプローチ促進を「近自然塾」が寄与した結果を、実際に活動を通じた結果を踏まえて報告する。報告は代表的な活動の抜粋とする。また、組織化に伴って他機関との連携が生まれ、実際にプロジェクトに参画した報告も兼ねて行う。

和歌山県教育委員会との連携企画が生んだ和歌山県立工業高等学校における「まち再発見ゼミナール」（活動期間：2004年9月-12月）

2004年8月、近自然塾に和歌山県教育委員会の村崎隆志氏より、大学生と高校生が一体となった総合的な学習はできないものかという提案を頂いた。この提案が元になり、村崎氏のコーディネートのもと、和歌山大学から、「近自然塾」と和歌山大学経済学部学生の自主サークル「UWU」、学習支援ボランティア級建築士宮下啓司氏によって合同企画グループが形成され、半年間にわたって、和歌山工業高校電子機械科1年（2クラス：計80名）の生徒に対して授業を行うというプランが実現することになった。まず、我々合同企画グループは、数回にわたって会議を行い、与えられた1クラス（40名）あたり週1回2時間分×4回の8時間という枠の中で、大学生の専門性を活かし、なおかつ既存の枠に捕らわれない授業構成について検討を行った。会議の結果、授業内容は、大学生と高校生が一緒になってフィールドワークを行い、そこで得られた情報を、高校生の視点で「グリーンマップ」と呼ばれる手作りの地図の制作を行うこととなった。さらに、フィールドワークの感想を音声録画し、インターネットでストリーミング発信を行う「インターネットラジオ」と呼ばれる内容を盛り込むことになった。グリーンマップ制作は、大学の授業で同様の内容があったということもあり、近自然塾メンバーの多くが所属する環境システム学科の学生が主になって行った。インターネットラジオは、「UWU」の本業ということもあり、経済学部生が主になってその収録等を行った。どちらも大学生の専門性を活かした活動であり、専門知識を地域の高校生に伝えるだけでなく、大学側としても大学生に対する教育効果の向上という大きなメリットがあったものと考えられる。

実際の授業に際し、台風の影響による日程変更があったものの、内容については計画通りに全プログラムを実施することができた。また、フィールドワークを通じて、「雑賀崎の自然を守る会」や「トンガの鼻自然クラブ」など地元住民が中心となって活動している団体とも交流することができた。さらに、「まち再発見ゼミナール」の総括として一般公開型のシンポジウムを開催することができた。

NPO法人根来山げんきの森クラブからの学生派遣依頼 「花園村キャンプ(友好都市間交流)」

大阪府守口市と和歌山県花園村は、1981年（昭和56年）5月12日友好都市提携を結んでいる。その後、両都市の交流を図るべく、さまざまな企画が行われており、その一つに数年前より実施されている守口市の小学生と花園村の小学生の交流会をかねたキャンプが挙げられる。例えば、平成15年度に花園村で実施されたキャンプでは、両地域から合わせて約50名の小学生が参加し互いの交流を深めている。

平成16年度は、「近自然塾」が主催側であるNPO法人根来山げんきの森クラブ理事の岡田和久氏より小学生指導員派遣依頼を受け実施するに至った。交流会に向けて、まず2004年8月8日に、キャンプ当日予定している、竹をつかった炊き込みごはん、茶碗蒸し、ホットケーキ製作の予行練習を根来山にて、同NPO理事の岡田和久氏指導の下に行った。

2004年8月28日から29日のキャンプ当日は、両地域から合わせて約40名の小学生が参加し、近自然塾からも8名の学生が参加した。大学生が小学生指導員として参加することで、小学生の価値観の発見や、自然の中でのキャンプ体験による環境学習効果が得られたものと考えられる。

まなびの郷 2004「KOKO 塾」環境を生かす環境と生きる(活動期間:2004年7月-2005年2月)

まなびの郷「KOKO 塾」とは和歌山大学と和歌山県立粉河高等学校が開設している「開放型」のワークショップである。今年度開かれたいくつかの講座の中の「環境と生きる環境を活かす」にて近自然塾が参加することになった。グループの構成としては講師に和歌山大学システム工学部の中島敦司氏、参加者は同大学学生、粉河高校の教諭、生徒、一般の参加者で行われた。

近自然塾の参加に伴った大学生の参加によって、大学内への情報提供が積極的に行われたため、学生の参加促進に繋がり、またワークショップ内で行われた水質調査等の大学の専門技術の提供により、近自然塾の参加がKOKO 塾活動自体に効果的に寄与したと考えられる。

その他の活動

- ・2004年6月-2005年3月
平成16年度「STOP温暖化」地域活動支援事業の実施
- ・2004年6月4日
第5回エコ・ネットワーキングの会主催 レスター・ブラウン氏関西特別講演に参加
- ・2004年7月31日・8月1日および8月7日・8月8日
プロジェクト・ワイルド一般指導者講習会に参加(エドューケーターの資格を取得)
- ・2004年11月23日
きのくにふれあい子どもセンター主催 子どもとおとなのふれあいウォーキングに参加
- ・2004年12月19日
岐阜県基盤整備部農山村整備局緑化推進室主催 森林づくりボランティア活動に参加
- ・2005年1月30日
和歌山環境フォーラム2005 「近自然塾」ブースの出展およびテーマ展示用パネル製作
- ・2005年2月16日和歌山県環境生活部環境政策局環境生活総務課主催 京都議定書発効に伴う街頭啓発活動に参加
- ・2005年2月26日・2月27日
NPO 熊野さくらの会主催 植樹活動に参加

【今後の検討課題】

今回のプロジェクトで得られた成果に裏付けられているように、近自然塾の活動が学生の社会参加の機会の増加に繋がっているといえる。従って、近自然塾のさらなる活性化は学生の社会参加機会の増加へと直結するため、近自然塾の組織としての活性化や成熟化は今後の検討課題のひとつであると考えられる。具体的な課題として、近自然塾の会員数の増加は順調であっても事務局を積極的に務める人材が少ないという問題が挙げられる。事務局の運営は学生として、負担が増えるために、現在の方策ではほとんど集まっていない。さらに、現在事務局を務めている学生は、発足の経緯もあり、特定の研究室に偏りが生じていることも否めない。今後、活動をより充実させ、活動の幅を進めるためには事務局担当の学生の増加等が求められる。そのためには事務局担当の学生同士の定期的な会議、任期、具体的な役割分担の徹底について、考える必要がある。

近自然塾は学生組織としてのスタートだったが、今後は学生組織としての枠組みから、ひとつの独立した組織形態で運用するほうが、活動の幅は広がるといえる。というのも、今後活動していく上で和歌山大学ではカバーしきれない分野が出現する可能性があるからである。そのためには他大学や、企業、その他専門家を多く巻き込んだ活動への発展を望みたい。現在近自然塾のメンバーに加わっている和歌山大学外の人員は、大学の枠を越えた活動に繋がる第一歩だろう。また、近自然塾のNPO法人格取得についての議案が役員の中から挙がったが、これについても、報告書等の増加が役員の負担増加や、近年のNPOの乱立という社会的な問題か

ら否定的な意見もあり、役員間による十分な議論が必要である。さらに、今回の活動を経て、和歌山県教育委員会村崎氏との連携企画や、KOKO 塾まなびの郷、花園村キャンプなどは 2005 年度も継続して行う企画が持ち上がっている。そのため、幅広い情報発信に向けた、新たな情報提供手段の検討の必要性が考えられる。

いずれにせよ、近自然塾が学生の社会貢献アプローチを促進することについては今回の実践からは、ほぼ疑いなく機能していると言えるだろう。今後も社会貢献活動が及ぼすさまざまな恩恵を、和歌山大学学生を始めとした多くの人々が得られるような貢献をしたい。

【その他】・報道について・

国土交通省近畿地方整備局和歌山港湾事務所パンフレット「港へいこら」vol.17, vol.18, vol.19

「まち再発見ゼミナール」関連記事掲載

和歌山県生涯学習ボランティアセンターだより NO.25

「まち再発見ゼミナール」関連記事掲載

国土交通省近畿地方整備局発行「ふれあい近畿」2004 年 10 月号

近自然塾の一部メンバーの紹介等掲載 (http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/kinki/0410/10_11.html)

テレビ和歌山放送局（提供：和歌山県）

番組名：「知ろう、学ぼう、考えよう、みんなの地球～和歌山環境フォーラム 2005～」

放送時間：平成 17 年 2 月 17 日（木）19：00-19：30

和歌山県環境フォーラム 2005 における近自然塾ブースの紹介

WBS 和歌山放送 1431kHz

番組名：「和歌山市ニュース」

放送時間：平成 17 年 3 月 30 日（水）07：25-07：30

近自然塾の活動紹介